



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月8日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東
 コード番号 4114 URL <http://www.shokubai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五嶋 祐治朗
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 田畑 敦士 TEL (06) 6223-9111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	349,678	8.3	26,110	△2.3	33,101	2.5	25,012	3.0
2018年3月期	322,801	9.8	26,727	26.4	32,293	30.9	24,280	25.4

(注) 包括利益 2019年3月期 22,094百万円 (△6.9%) 2018年3月期 23,723百万円 (10.2%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
2019年3月期	627.20	—	—	—	7.9	7.1	7.5			
2018年3月期	608.84	—	—	—	8.1	7.2	8.3			

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 5,388百万円 2018年3月期 4,405百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2019年3月期	471,050	325,371	68.5	8,089.98				
2018年3月期	467,386	310,762	65.7	7,705.05				

(参考) 自己資本 2019年3月期 322,610百万円 2018年3月期 307,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年3月期	31,213	△27,143	△9,593	46,272				
2018年3月期	38,823	△27,498	△9,762	51,612				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2018年3月期	—	75.00	—	85.00	160.00	6,381	26.3	2.1
2019年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00	6,779	27.1	2.2
2020年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00	—	29.9	—

(注) 2020年3月期(予想)の配当性向(連結)については、下記「2020年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、国際財務報告基準(IFRS)に基づき算出した基本的1株当たり当期利益をベースに算定しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	170,000	—	13,000	—	16,000	—	12,000	—	300.92	
通期	345,000	—	26,500	—	32,000	—	24,000	—	601.84	

(注) 当社は2019年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用するため、2020年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。このため、日本基準を適用していた2019年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期	40,800,000 株	2018年3月期	40,800,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	922,347 株	2018年3月期	920,844 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	39,878,368 株	2018年3月期	39,880,159 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	232,222	2.4	17,356	△19.4	26,216	△8.4	20,371	△4.5
2018年3月期	226,887	15.6	21,540	37.5	28,612	17.5	21,330	9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	510.83	—
2018年3月期	534.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	352,742	263,718	74.8	6,613.17
2018年3月期	353,831	253,933	71.8	6,367.56

(参考) 自己資本 2019年3月期 263,718百万円 2018年3月期 253,933百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,300	△2.3	10,300	19.5	17,000	16.9	14,000	20.3	351.07
通 期	228,700	△1.5	20,000	15.2	28,300	7.9	22,400	10.0	561.72

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料はTDnetにて2019年5月10日(金)に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題、長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(参考情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 役員の異動	23
7. 補足資料	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気回復が続き、欧州でも緩やかに回復しているものの、中国では持ち直しの動きに足踏みがみられ、アジア新興国では一部に弱い動きがみられました。また、米中の貿易摩擦による影響や原油情勢の動向など、先行きが不透明な状況が続きました。

日本経済は、設備投資が増加し、雇用情勢の着実な改善がみられるなど、景気が緩やかに回復しているなかで推移しました。

化学工業界におきましては、需要が底堅く推移したものの、原料価格の動向など先行きが不透明ななかで推移しました。

1) 全体の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上高	322,801	349,678	26,877	8.3%
営業利益	26,727	26,110	△618	△2.3%
経常利益	32,293	33,101	809	2.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	24,280	25,012	731	3.0%
1株当たり当期純利益	608.84円	627.20円	18.36円	3.0%
ROA (総資産経常利益率)	7.2%	7.1%	—	△0.1ポイント
ROE (自己資本利益率)	8.1%	7.9%	—	△0.2ポイント
為替 (\$、EUR)	\$=¥110.82 EUR=¥129.70	\$=¥110.92 EUR=¥128.39		¥0.10 ¥△1.31
ナフサ価格	41,900円/kl	49,400円/kl		7,500円/kl

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のROAについては、当該会計基準を遡って適用した後の数値で算定しております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、原料価格や製品海外市況の上昇に伴い販売価格を修正したことなどにより、前連結会計年度(以下、前年度)に比べて268億7千7百万円増収(8.3%)の3,496億7千8百万円となりました。

利益面につきましては、主に機能性化学品事業で生産・販売数量が増加したことによる数量効果がありましたが、加工費が増加したことなどにより、営業利益は、前年度に比べて6億1千8百万円減益(△2.3%)の261億1千万円となりました。

営業外損益は、持分法投資利益の増加などにより、前年度に比べて14億2千6百万円の増益となりました。その結果、経常利益は前年度に比べて8億9百万円増益(2.5%)の331億1百万円となりました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べて7億3千1百万円増益(3.0%)の250億1千2百万円となりました。

2) セグメント別の概況

(単位：百万円)

種類別	前期			当期			増減		
	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒
売上高	120,025	173,965	28,811	129,075	190,808	29,796	9,050	16,843	985
営業利益	12,912	13,935	268	10,366	14,499	942	△2,546	565	674

[基礎化学品事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、販売数量は減少しましたが、原料価格や製品海外市況上昇に伴い販売価格を修正したことにより、増収となりました。

酸化エチレンは、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことや、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

エタノールアミンは、原料価格上昇に伴い販売価格を修正しましたが、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシレートは、販売数量を増加させたことや、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことにより、増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年度に比べて7.5%増加の1,290億7千5百万円となりました。

営業利益は、原料価格よりも販売価格の上がり幅が大きく、スプレッドが拡大しましたが、加工費や販管費が増加したことなどにより、前年度に比べて19.7%減少の103億6千6百万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことに加え、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、洗剤原料などの水溶性ポリマー、塗料用樹脂、粘着加工品及び電子情報材料は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

特殊エステルは、原料価格や製品海外市況上昇に伴い販売価格を修正しましたが、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

無水マレイン酸及び樹脂改質剤は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

エチレンイミン誘導品及びヨウ素化合物は、販売数量は減少しましたが、製品販売構成などにより、増収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年度に比べて9.7%増加の1,908億8百万円となりました。

営業利益は、加工費が増加しましたが、生産・販売数量が増加したことや、販管費が減少したことなどにより、前年度に比べて4.1%増加の144億9千9百万円となりました。

[環境・触媒事業]

自動車触媒は、貴金属価格が上昇しましたが、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

燃料電池材料は、販売数量は増加しましたが、販売価格が低下したことにより、減収となりました。

プロセス触媒、湿式酸化触媒及びリチウム電池材料は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

脱硝触媒及び排ガス処理触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年度に比べて3.4%増加の297億9千6百万円となりました。

営業利益は、販売数量が増加したことや、販管費が減少したことなどにより、前年度に比べて6億7千4百万円増加し、9億4千2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の概況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度(以下、当年度)末における総資産は、前連結会計年度(以下、前年度)末に比べて36億6千4百万円増加の4,710億5千万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて3億7千7百万円増加しました。現金及び預金が減少したものの、当年度第3四半期まで原料価格の上昇に対応し修正してきた販売価格を、原料価格が第4四半期に大幅に下落する中、その維持に努めたことなどにより受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。固定資産は、前年度末に比べて32億8千7百万円増加しました。時価の下落により投資有価証券が減少したものの、設備投資により有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債は、前年度末に比べて109億4千5百万円減少の1,456億7千9百万円となりました。原料価格の下落により当年度末の支払手形及び買掛金が減少したことや借入金を返済したことなどによるものです。

純資産は、前年度末に比べて146億9百万円増加の3,253億7千1百万円となりました。その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものです。

自己資本比率は、前年度末の65.7%から68.5%へと2.8ポイント増加しました。また、1株当たり純資産額は、前年度末に比べて384.93円増加の8,089.98円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度(以下、当年度)末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったため、前連結会計年度(以下、前年度)末に比べて53億4千万円減少の462億7千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度の388億2千3百万円の収入に対し、312億1千3百万円の収入となりました。当年度末の仕入債務は、前年度の期末日が金融機関の休日であったことによる未決済分が当年度に決済されたこと、及び前年度から継続して上昇していた原料価格が当年度第4四半期に大幅な下落に転じたことなどにより減少しました。売上債権は販売価格の維持に努めたことなどにより増加、法人税等の支払額も増加したため、前年度に比べて76億1千万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度の274億9千8百万円の支出に対し、271億4千3百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年度に比べて3億5千4百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度の97億6千2百万円の支出に対し、95億9千3百万円の支出となりました。連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出及び配当金の支払額が増加したものの、長期借入金の返済による支出が減少したことなどにより、前年度に比べて1億6千9百万円の支出の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	63.2%	68.3%	66.6%	65.7%	68.5%
時価ベースの自己資本比率	85.3%	57.0%	69.7%	61.6%	61.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0年	1.0年	1.5年	1.5年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.6	123.7	87.2	96.8	60.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率は、当該会計基準を遡って適用した後の数値で算定しております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、雇用環境の改善や設備投資の増加が続くものの、米中の貿易摩擦による影響や原油情勢の動向、欧州の政治情勢の不透明さなど、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さないものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの次期連結業績につきましては、為替レートを110円/米ドル、125円/ユーロ、国産ナフサ価格を42,000円/キロリットルの前提とし、売上収益3,450億円（上期1,700億円）、営業利益265億円（上期130億円）、税引前利益320億円（上期160億円）、親会社の所有者に帰属する当期利益240億円（上期120億円）を見込んでおります。

事業セグメント別 業績予想値

(単位：億円)

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業		調整額	合計	
	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	営業利益	売上収益	営業利益
上期予想	685	55	970	69	45	2	4	1,700	130
下期予想	675	59	1,020	70	55	3	3	1,750	135
通期予想	1,360	114	1,990	139	100	5	7	3,450	265

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

なお、当社は2019年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用するため、上記の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。2019年3月期の実績値に対する比較情報については、「7. 補足資料」をご参照下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を行うことを基本方針として、配当性向等を考慮し、配当を実施することとしております。また、配当に加えて、1株当たりの価値を上げるための自己株式取得も選択肢の一つとして検討してまいります。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、戦略投資、研究開発投資などを積極的に展開することも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後も引き続き両者のバランスに十分配慮した利益配分を行ってまいります。

なお、配当基準日は、中間期末日、期末日とし、配当は年2回としております。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金は、経営環境、業績並びに今後の事業展開を勘案し、1株当たり90円とさせていただきます。この結果、年間配当金は、1株当たり170円で過去最高となり、連結での配当性向は27.1%となります。

また、次期の年間配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、利益動向に加え、配当性向も考慮し、1株当たり180円(中間配当90円、期末配当90円)とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

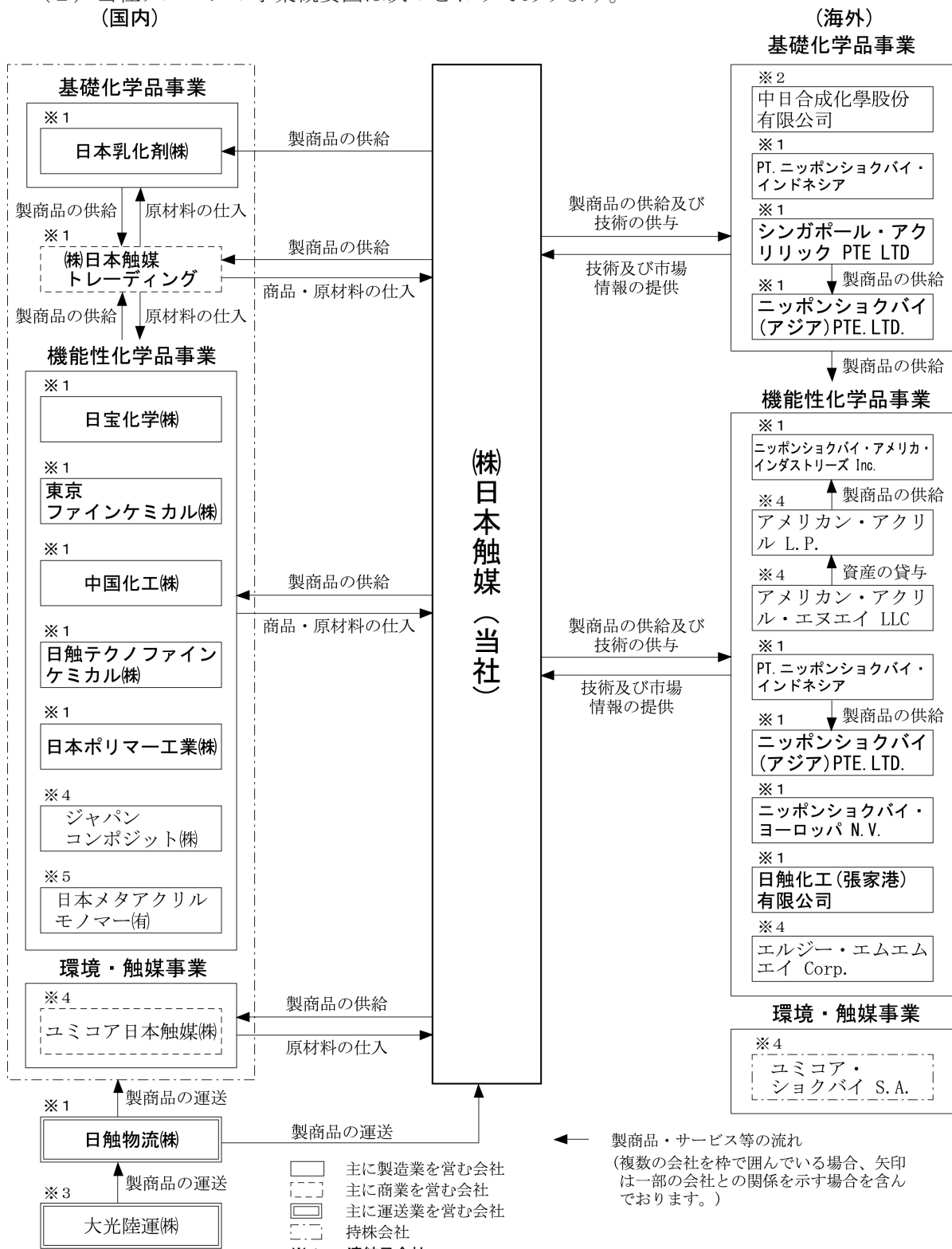
(1) 当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社24社及び関連会社17社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業にかかわる主な会社の位置付けならびに事業の種類別のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	当該事業にかかわる主な会社の位置付け
基礎化学品事業	アクリル酸 アクリル酸エステル 酸化エチレン エチレングリコール エタノールアミン セカンダリー アルコールエトキシレート グリコールエーテル	<p>当社は、アクリル酸、アクリル酸エステルなどを製造販売しております。</p> <p>㈱日本触媒トレーディングは、当社から主として基礎化学品を仕入れ、販売しております。また、同社は商品・原材料を仕入れ、当社に供給しております。</p> <p>PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、アクリル酸及びアクリル酸エステルを製造販売しております。</p> <p>シンガポール・アクリリック PTE LTD及びニッポンシヨクバイ(アジア) PTE. LTD. は、アクリル酸を製造販売しております。</p> <p>日本乳化剤㈱は、グリコールエーテル等、界面活性剤・化成品を製造販売しております。また、同社は当社から界面活性剤の原料である酸化エチレンなどを仕入れております。</p> <p>中日合成化学股份有限公司は、台湾において界面活性剤等各種工業製品を製造販売しております。</p>
機能性化学品事業	高吸水性樹脂 医薬中間原料 コンクリート混和剤用ポリマー 電子情報材料 ヨウ素 無水マレイン酸 粘接着剤・塗料用樹脂 粘着加工品	<p>当社は、高吸水性樹脂、医薬中間原料などを製造販売しております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. は、米国において高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマー及びアクリル酸系洗剤ビルダーを製造販売しております。同社は、高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸をアメリカン・アクリルL.P. から仕入れております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V. は、ベルギーにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>日触化工(張家港)有限公司は、中国において高吸水性樹脂及びコンクリート混和剤用ポリマーを製造販売しております。</p> <p>PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、インドネシアにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ(アジア) PTE. LTD. は、当社並びにPT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアから高吸水性樹脂及びその他の化学品を仕入れ、販売しております。</p> <p>日宝化学㈱は、ヨウ素、天然ガス、医薬・農薬原料などを製造販売しております。</p> <p>東京ファインケミカル㈱は、安定剤、防腐剤及び不凍液などを製造販売しております。同社は、不凍液の原料であるエチレングリコールなどを当社から仕入れております。</p> <p>日触テクノファインケミカル㈱は、金属塩などを製造販売しており、製品の一部を当社が販売しております。また、同社は当社からアクリル酸などを仕入れております。</p> <p>中国化工㈱は、当社から粘接着剤用樹脂などを仕入れ、粘着加工品などを製造販売しております。</p> <p>日本ポリマー工業㈱は、当社からアクリル酸エステルなどを仕入れ、粘接着剤・塗料用樹脂を製造し、当社が製品の一部を販売しております。</p> <p>エルジー・エムエムエイ Corp. は、MMAモノマー及びMMAポリマーを製造販売しております。</p>
環境・触媒事業	自動車触媒 脱硝触媒 ダイオキシン類分解触媒 プロセス触媒 排ガス処理装置 燃料電池材料	<p>当社は、自動車触媒などを製造販売しております。</p> <p>ユミコア日本触媒㈱は、当社から自動車触媒を仕入れ、販売しております。</p>

(注) 日触物流㈱は、主として当社の製商品の運送を行っており、全ての事業区分に携わっております。

(2) 当社グループの事業概要図は次のとおりであります。
(国内)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日本触媒グループ 企業理念「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」のもと、当社は、「人間性の尊重を基本とします」「社会との共生、環境との調和を目指します」「未来を拓く技術に挑戦します」「世界を舞台に活動します」を経営理念として、グローバルな変化に対応できる企業体質及び競争力の強化に取り組んでおります。

(2) 会社の対処すべき課題、長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、企業理念・経営理念及び社是のもと、2014年4月にスタートさせた長期経営計画「新生日本触媒2020」と、2017年度からの具体的な行動計画である後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」に取り組んでおります。

日本触媒グループ 企業理念 TechnoAmenity 私たちはテクノロジーをもって 人と社会に豊かさと快適さを提供します	社 是 「安全が生産に優先する」
経営理念 人間性の尊重を基本とします 社会との共生、環境との調和を目指します 未来を拓く技術に挑戦します 世界を舞台に活動します	

【 長期経営計画「新生日本触媒2020」の概要 】

長期経営計画「新生日本触媒2020」は、長期ビジョン・目標である『2025年のありたい姿』を定めた上で、そこに至るための具体的なマイルストーンとして設定した『2020年のあるべき姿』の実現を目指して策定した経営戦略です。

【 後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」 】

後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」は、長期経営計画「新生日本触媒2020」で定めた『2025年のありたい姿』及び『2020年のあるべき姿』を達成するための具体的な行動計画です。

「新生日本触媒2020 NEXT」では、『2020年のあるべき姿』の実現に向けて、「売上規模よりも収益性を重視」「安全・安定な生産活動」を基本指針として、重要課題である「吸水性樹脂事業の死守」「成長事業・分野へのシフト」に取り組んでおります。そのために、全社のベクトルを基本姿勢である『世の中で求められる製品やサービスを創造し、タイムリーに提供する』に集中させ、企業理念「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」を実践しております。

また、計画実行にあたっては、社員全員が危機意識と当事者意識を持って考動（“自ら考え、行動する”）し、目標を達成していくことにより、「皆が誇れる会社^{*}」を実現してまいります。そして、本後半中期経営計画の最終の2020年度には、その先10年の当社グループの確実な成長が見通せるような状態にすることを目指しております。

※「皆が誇れる会社」：1. 安全で安心して働ける会社、2. 汗を流した人が報われる会社、3. 胸を張って働いているといえる会社

〔 2025年のありたい姿 〕

『人の暮らしに新たな価値を提供する革進*的な化学会社』

- ・技術と創造力で、新しいことに挑戦し続けます
- ・No.1の製品や技術を増やし、グローバルに事業を行います
- ・最高水準の安全性と生産性を追求し続けます
- ・地球環境に貢献し続けます
- ・世界中の職場を多様性のある活気あふれる場にします

※革進：旧習・旧態を改めて、進歩を図ること（出所：大辞林）

セグメント： 既存事業の強化を図りつつ、機能性化学品、新エネルギー、健康・医療、新規事業*が収益に貢献し、成長事業・分野へのシフトが進んでいる。

※新規事業：当社未参入市場、次世代市場における新たな事業

エリア： 日本国内にとどまらず、世界をマーケットとして事業展開をより一層加速している。

強み： 研究開発力、生産技術力、マーケティング力を掛け合わせた総合力を強みとし、経営のリーダーシップによって、その総合力を最大に引き出している。

〔 2020年のあるべき姿 〕

『2025年のありたい姿』に向けた具体的な到達点として、『2020年のあるべき姿』を次のとおり設定しております。

経営指標と数値目標（IFRS）

	売上収益	税引前利益	ROA ^{※2}	既存事業での 新規製品売上高 ^{※3}	新規事業売上高
2020年度目標 ^{※1}	4,000億円	400億円	7.4%	390億円	380億円

※1 当社は2019年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用するため、経営指標と数値目標はIFRSに基づき作成しております。

※2 ROA：当社は装置産業であること等から、従前から収益性と資産効率を重視し、売上高経常利益率と総資産回転率からなるROAをKPI（Key Performance Indicator）として、その向上に取り組んでおりました。IFRS適用に伴い資産合計税引前利益率に変更致します。

※3 既存事業での新規製品売上高：高吸水性樹脂を除く、上市から5年以内の製品の売上高合計

〔 事業基本戦略 〕

『2020年のあるべき姿』に至るために、各事業の基本戦略を次のとおり定めております。

基礎化学品	酸化エチレン事業	自社酸化エチレンプラント再編及び競合との提携等により事業基盤を強化していきます。
	アクリル事業	積極的拡販により世界トップを走るグローバルサプライヤーを目指します。
機能性化学品	吸水性樹脂事業	戦略的パートナー顧客へ価格優位性のある差別化された製品を供給していきます。
	機能性化学品事業	独自の高性能製品を拡販していきます。
環境・触媒	新エネルギー・触媒事業	各種電池材料を競争力のある量産設備から供給・拡販していきます。
新規事業	健康・医療事業	一定分野での一貫した創薬支援サービスを提供していきます。
	新規事業	成長市場・分野を意識し、素材売りに留まらない当社の強みを活かしたビジネスモデルの新規事業を創出していきます。

〔 経営資源の投入 〕

既存事業の強化、成長事業・分野へのシフトを実現するために、以下の経営資源を投入してまいります。

	設備投資	戦略投資	研究開発費	2020年度末人員
2017～2020年度計画（4年累計）	900億円	600億円	570億円	4,600名

〔 重要課題に対する施策 〕

『2020年のあるべき姿』に至るために、各事業の基本戦略を確実に遂行するとともに、重要課題に対する施策として「吸水性樹脂事業の競争力強化」「新規事業・新規製品の創出加速」に注力し、優先的に経営資源を投入しております。

① 吸水性樹脂事業の競争力強化

吸水性樹脂事業の存続には、抜本的な収益改善・競争力強化が不可欠であり、具体的施策として、サプライチェーン全体におけるコスト削減及び新規プロセスによる設備投資額削減により、大規模コスト削減・競争力強化に取り組む「SAP*サバイバルプロジェクト」、また、研究/技術/製造人員を集中投入することによる「開発力の強化」を全社員一丸となって進めております。

※SAP：高吸水性樹脂（Superabsorbent polymer）

② 新規事業・新規製品の創出加速

新規事業・新規製品の創出加速に向けて、市場ニーズをより一層意識し、成長事業・分野へのシフトを図る戦略を実行しております。

具体的施策としては、企業理念及び当社の存在価値を基本とした上で、市場性・適社性・社会性を踏まえ、①情報ネットワーク事業分野、②ライフサイエンス事業分野、③エネルギー・資源事業分野の3事業分野をターゲットに選定し、新たな技術の獲得に取り組んでおります。また、既存の研究体制の再編のほか、大学との共同研究や他社との提携等、事業開発に力点を置いた組織体制への変革を進めております。

〔 持続的成長に向けて 〕

当社グループの持続的成長に向けた経営基盤の強化のために、以下の課題に全社一丸となって取り組んでおります。

① 人と組織の活性化

人事戦略として『2025年のありたい姿』を実現するための長期的な人材育成・確保のために、当社の『人と組織のあるべき姿』を設定しました。そして、当社の成長を支える人的リソースを確保するため、業務量低減などを目的とした各種取組みを実施しております。また、活発な議論やチャレンジが推奨される組織風土への変革を継続して進めております。

② 社会からのより一層の信頼獲得

「社会から信頼される化学会社への再生」に向けて、より一層、安全・安定操業といった製造現場力及びコンプライアンスの強化といった社内体制を強化するとともに、多様なステークホルダーと対話を重ね、企業価値を高める持続的なCSR（企業の社会的責任）活動を実践しております。

③ グループ経営の強化

事業・製品の選択と集中や企業理念の浸透を実施することで、グループ各社間の連携を深め、これまで各社が蓄積してきた様々な経営資源を有効に活用しております。

〔 2018年度の進捗状況 〕

ベルギーの子会社ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V.におきましては、年産10万トンのアクリル酸製造設備の新設及び年産10万トンの高吸水性樹脂製造設備の増設が完了し、2018年7月に商業運転を開始しております。これにより、当社グループのアクリル酸の年間生産能力は世界合計で88万トン、高吸水性樹脂の年間生産能力は世界合計で71万トンとなり、高吸水性樹脂については引き続き世界トップクラスの生産能力を保持いたします。さらに、アジア圏におけるアクリル酸の需要増に対応するため、インドネシアの子会社PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアにおきましては、年産10万トンのアクリル酸製造設備の増設を決定し、2021年3月末の完工を予定しています。また、吸水性樹脂事業の大規模コスト削減・競争力強化を目的とする「SAPサバイバルプロジェクト」については、コスト削減策を順次実施しており、既存製造設備の生産効率を高めるボトルネック解消や現行の生産プロセスを大幅に改良するためのパイロット設備の導入等にも着手しております。

新規事業のうち、健康・医療事業におきましては、吹田地区研究所にて中分子原薬合成施設が完工し、商業運転開始に向けて準備を進めております。これにより、2016年9月に完工した医薬合成研究室とあわせて、市場拡大が見込まれるペプチド医薬、核酸医薬について、国内有数の製造規模を有する医薬原薬・治験用原薬の受託合成体制が整います。また、化粧品素材事業におきましては、2018年10月にGREENTECH Franceと事業提携を進めるための覚書を締結し、今後、包括的な事業提携を進めていく計画です。さらに、複数の企業と共同開発契約を締結するなど、ニーズに対応した素材提供による早期の市場参入を目指し、取り組みを進めております。

人と組織の活性化のための取り組みとして、2017年7月に「仕事革進委員会」を設置し活動を進めております。当委員会におきましては、今後の成長に向けた高付加価値業務に人的リソースを集中するために、継続して業務量の低減やIT技術の積極活用等の施策を順次展開しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の統一によるグループ経営の強化等を目的として、2019年3月期の有価証券報告書より国際財務報告基準(IFRS)を適用いたします。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,920	50,144
受取手形及び売掛金	78,038	80,156
商品及び製品	31,414	35,119
仕掛品	5,437	5,654
原材料及び貯蔵品	20,163	18,619
その他	7,440	9,095
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	198,403	198,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,516	115,458
減価償却累計額	△67,065	△70,217
減損損失累計額	△1,361	△1,359
建物及び構築物(純額)	38,090	43,882
機械装置及び運搬具	358,212	402,975
減価償却累計額	△298,461	△310,451
減損損失累計額	△3,079	△3,105
機械装置及び運搬具(純額)	56,672	89,419
工具、器具及び備品	20,427	21,387
減価償却累計額	△17,051	△17,806
減損損失累計額	△113	△112
工具、器具及び備品(純額)	3,263	3,469
土地	32,609	32,517
リース資産	615	1,750
減価償却累計額	△477	△545
リース資産(純額)	138	1,204
建設仮勘定	44,470	10,036
有形固定資産合計	175,241	180,527
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	74,707	71,416
出資金	2,354	2,429
長期貸付金	931	849
繰延税金資産	2,652	2,516
退職給付に係る資産	6,160	8,149
その他	3,474	2,952
貸倒引当金	△66	△63
投資その他の資産合計	90,211	88,247
固定資産合計	268,983	272,269
資産合計	467,386	471,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,066	51,132
短期借入金	8,244	8,091
1年内返済予定の長期借入金	4,438	12,759
リース債務	28	70
未払法人税等	5,489	3,726
賞与引当金	3,405	3,676
役員賞与引当金	172	180
修繕引当金	2,442	2,513
その他	10,351	10,223
流動負債合計	92,636	92,370
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	35,301	24,902
リース債務	52	442
繰延税金負債	2,370	1,805
退職給付に係る負債	13,607	13,535
その他	2,658	2,625
固定負債合計	63,989	53,309
負債合計	156,624	145,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,400	22,467
利益剰余金	248,158	266,590
自己株式	△6,263	△6,274
株主資本合計	289,334	307,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,786	10,729
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	4,868	4,207
退職給付に係る調整累計額	△1,719	△147
その他の包括利益累計額合計	17,937	14,789
非支配株主持分	3,491	2,761
純資産合計	310,762	325,371
負債純資産合計	467,386	471,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	322,801	349,678
売上原価	256,664	284,467
売上総利益	66,137	65,212
販売費及び一般管理費	39,409	39,102
営業利益	26,727	26,110
営業外収益		
受取利息	180	271
受取配当金	1,204	1,476
持分法による投資利益	4,405	5,388
不動産賃貸料	1,174	1,232
受取技術料	570	275
雑収入	373	634
営業外収益合計	7,906	9,277
営業外費用		
支払利息	387	510
為替差損	393	369
租税公課	259	258
固定資産処分損	161	455
雑損失	1,140	692
営業外費用合計	2,341	2,285
経常利益	32,293	33,101
特別利益		
国庫補助金	36	590
固定資産売却益	—	134
受取保険金	—	2
投資有価証券売却益	589	—
特別利益合計	626	727
特別損失		
固定資産圧縮損	36	590
災害による損失	—	203
固定資産売却損	7	22
減損損失	465	—
固定資産撤去費	198	—
特別損失合計	706	815
税金等調整前当期純利益	32,212	33,013
法人税、住民税及び事業税	8,322	7,244
法人税等調整額	△435	597
法人税等合計	7,888	7,841
当期純利益	24,325	25,173
非支配株主に帰属する当期純利益	44	161
親会社株主に帰属する当期純利益	24,280	25,012

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	24,325	25,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,538	△4,060
繰延ヘッジ損益	△8	△3
為替換算調整勘定	△2,537	548
退職給付に係る調整額	△1,765	1,573
持分法適用会社に対する持分相当額	1,170	△1,137
その他の包括利益合計	△602	△3,079
包括利益	23,723	22,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,823	21,863
非支配株主に係る包括利益	△100	231

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,038	22,396	229,092	△6,249	270,277
当期変動額					
剰余金の配当			△5,982		△5,982
親会社株主に帰属する当期純利益			24,280		24,280
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			768		768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	19,067	△14	19,057
当期末残高	25,038	22,400	248,158	△6,263	289,334

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	12,247	11	6,153	△16	18,395	3,604	292,275
当期変動額							
剰余金の配当							△5,982
親会社株主に帰属する当期純利益							24,280
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							4
連結子会社の決算期の変更に伴う増減							768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,539	△8	△1,285	△1,703	△457	△113	△570
当期変動額合計	2,539	△8	△1,285	△1,703	△457	△113	18,487
当期末残高	14,786	3	4,868	△1,719	17,937	3,491	310,762

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,038	22,400	248,158	△6,263	289,334
当期変動額					
剰余金の配当			△6,580		△6,580
親会社株主に帰属する当期純利益			25,012		25,012
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		67			67
連結子会社の決算期の変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	67	18,432	△12	18,487
当期末残高	25,038	22,467	266,590	△6,274	307,821

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,786	3	4,868	△1,719	17,937	3,491	310,762
当期変動額							
剰余金の配当							△6,580
親会社株主に帰属する当期純利益							25,012
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							67
連結子会社の決算期の変更に伴う増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,057	△3	△661	1,572	△3,149	△730	△3,879
当期変動額合計	△4,057	△3	△661	1,572	△3,149	△730	14,609
当期末残高	10,729	—	4,207	△147	14,789	2,761	325,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,212	33,013
減価償却費	16,997	19,539
補助金収入	△36	△590
固定資産売却損益 (△は益)	7	△112
受取保険金	—	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△589	—
固定資産圧縮損	36	590
災害損失	—	203
減損損失	465	—
固定資産撤去費	198	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,060	△542
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	372	105
受取利息及び受取配当金	△1,384	△1,747
支払利息	387	510
持分法による投資損益 (△は益)	△4,405	△5,388
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,399	△1,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,339	△2,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,412	△6,921
未払消費税等の増減額 (△は減少)	590	△251
その他	1,988	1,229
小計	42,452	35,392
利息及び配当金の受取額	3,159	4,734
利息の支払額	△401	△513
補助金の受取額	36	590
法人税等の支払額	△6,423	△8,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,823	31,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,126	△26,512
有形固定資産の売却による収入	58	225
無形固定資産の取得による支出	△213	△187
投資有価証券の取得による支出	△733	△57
投資有価証券の売却による収入	867	52
関係会社株式の取得による支出	△1,277	△1,111
出資金の回収による収入	686	0
貸付金の回収による収入	119	122
その他	121	324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,498	△27,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,928	△516
長期借入れによる収入	8,826	3,043
長期借入金の返済による支出	△10,631	△4,557
自己株式の取得による支出	△14	△12
配当金の支払額	△5,982	△6,580
非支配株主への配当金の支払額	△2	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△884
その他	△28	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,762	△9,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△238	183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,326	△5,340
現金及び現金同等物の期首残高	51,700	51,612
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,414	—
現金及び現金同等物の期末残高	51,612	46,272

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前題に関する注記)**

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,129百万円のうちの413百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,652百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」3,129百万円のうちの2,716百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」2,370百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)**1 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、セカンダリーアルコールエトキシレート、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、ヨウ素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、粘着加工品等を製造・販売しております。「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	120,025	173,965	28,811	322,801	—	322,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,849	6,181	2,012	43,043	△43,043	—
計	154,874	180,147	30,823	365,844	△43,043	322,801
セグメント利益	12,912	13,935	268	27,115	△388	26,727
セグメント資産	133,664	244,248	31,987	409,900	57,487	467,386
その他の項目(注)3						
減価償却費	8,205	8,742	666	17,613	—	17,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,103	18,621	1,115	26,839	—	26,839

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

- (1)セグメント利益の調整額 △388百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2)セグメント資産の調整額 57,487百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、セグメント資産については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で表示しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	129,075	190,808	29,796	349,678	—	349,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,046	7,516	1,089	47,651	△47,651	—
計	168,120	198,324	30,885	397,329	△47,651	349,678
セグメント利益	10,366	14,499	942	25,807	303	26,110
セグメント資産	140,190	256,661	28,639	425,490	45,559	471,050
その他の項目(注)3						
減価償却費	7,601	11,713	887	20,201	—	20,201
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,401	16,612	728	26,741	—	26,741

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

- (1)セグメント利益の調整額303百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2)セグメント資産の調整額45,559百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒		
減損損失	—	465	—	—	465

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(参考情報)

【海外売上高】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	71,339	41,633	28,066	13,935	154,973
連結売上高(百万円)					322,801
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.1	12.9	8.7	4.3	48.0

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	83,682	42,750	27,152	19,397	172,982
連結売上高(百万円)					349,678
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.0	12.2	7.8	5.5	49.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国

(3) 北米 ……………北アメリカ諸国

(4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	7,705.05円	8,089.98円
1株当たり当期純利益金額	608.84円	627.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	310,762	325,371
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,491	2,761
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,491)	(2,761)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	307,271	322,610
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	39,879	39,877

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,280	25,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,280	25,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,880	39,878

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の異動

(2019年6月20日付予定)

役員の異動につきましては、本日発表の「役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

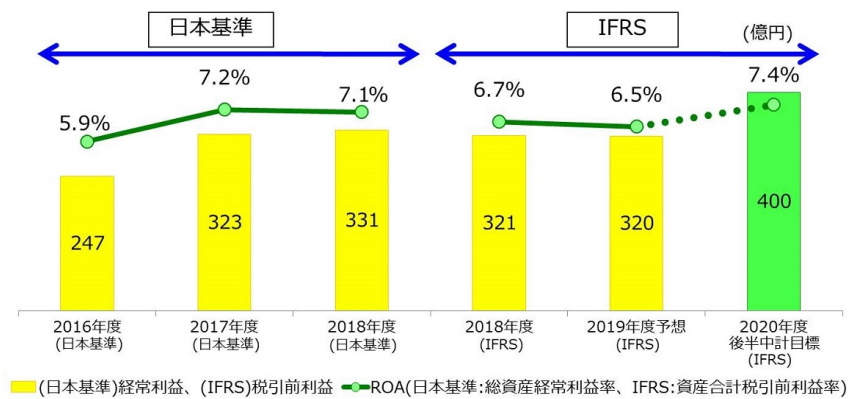
7. 補足資料

業績および主要経営指標推移と次期の特徴 (2018年度のIFRS数値は監査前のものです)

①連結業績

億円	2018年3月期 2017年度 実績(日本基準)	2019年3月期 2018年度 実績(日本基準)	増減	億円	2019年3月期 2018年度 実績(IFRS)	2020年3月期 2019年度 予想(IFRS)	増減
売上高	3,228	3,497	<8.3% 269	売上収益	3,389	3,450	<1.8% 61
営業利益	267	261	<△2.3% △6	営業利益	262	265	<1.3% 3
経常利益	323	331	<2.5% 8	税引前利益	321	320	<△0.4% △1
親会社株主に帰属する 当期純利益	243	250	<3.0% 7	親会社の所有者に帰属する 当期利益	238	240	<0.6% 2
1株当たり当期純利益	608.84円	627.20円	18.36円	基本的1株当たり当期利益	598.05円	601.84円	3.79円
ROA(総資産経常利益率)	7.2%	7.1%	△0.1ポイント	ROA(資産合計税引前利益率)	6.7%	6.5%	△0.2ポイント
ROE(自己資本利益率)	8.1%	7.9%	△0.2ポイント	ROE※	7.5%	7.2%	△0.3ポイント
国産ナフサ価格 円/kL	41,900	49,400	7,500	国産ナフサ価格 円/kL	49,400	42,000	△7,400
為替レート 円/USD	110.82	110.92	0.10	為替レート 円/USD	110.92	110.00	△0.92
為替レート 円/EUR	129.70	128.39	△1.31	為替レート 円/EUR	128.39	125.00	△3.39

※親会社所有者帰属持分当期利益率



②その他連結指標

億円	2018年3月期 2017年度 実績(日本基準)	2019年3月期 2018年度 実績(日本基準)	増減	億円	2019年3月期 2018年度 実績(IFRS)	2020年3月期 2019年度 予想(IFRS)	増減
1株当たり配当額	160.00円	170.00円	10.00円	1株当たり配当額	170.00円	(180.00円)	10.00円
配当性向	26.3%	27.1%	0.8ポイント	配当性向	28.4%	(29.9%)	1.5ポイント
総資産	4,674	4,710	37	資産合計	4,817	4,960	143
有利子負債	581	563	△18	有利子負債	566	658	91
D/Eレシオ	0.19倍	0.17倍	△0.02倍	D/Eレシオ	0.18倍	0.19倍	0.01倍
自己資本	3,073	3,226	153	親会社の所有者 に帰属する持分	3,230	3,398	168
自己資本比率	65.7%	68.5%	2.8ポイント	親会社所有者 帰属持分比率	67.1%	68.5%	1.4ポイント
1株当たり純資産	7,705.05円	8,089.98円	384.93円	1株当たり親会社 所有者帰属持分	8,099.97円	8,521.81円	421.84円
設備投資額	258	265	7	設備投資額	299	310	11
減価償却費	170	195	25	減価償却費	256	280	24
研究開発費	133	129	△3	研究開発費	140	162	22
連結子会社数	14社	14社	0社	連結子会社数	16社	16社	0社
持分法適用会社数	12社	12社	0社	持分法適用会社数	11社	11社	0社
就業人員数	4,219名	4,276名	57名	就業人員数	4,454名	4,542名	88名

2020年3月期(次期)の特徴(当期との比較)

◎増収/営業利益増益: 売上収益は、機能性化学品を中心に販売数量増加を見込むことで増収
(IFRS) 利益は、販管費や償却費等の固定費が増加するものの、生産・販売数量の増加による増量効果により増益

	主な要因
売上収益	61億円(増収)
営業利益	3億円(増益)
税引前利益	△1億円(減益)
親会社の所有者に帰属する当期利益	2億円(増益)

主な要因:

- 機能性化学品 増収 > 基礎化学品、環境・触媒 減収
- 原料価格下落に伴い販売価格が低下するものの、機能性化学品を中心に販売数量が増加することなどにより増収
- 生産・販売数量の増加 > 販管費や加工費の増加
- 持分法投資利益の減少